医療介護専用SNSを利用した「奈良あんしんネット」の活用でCOVID-19

当院におけるCOVID-19患者さんの推移と傾向

奈良県の新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）新規陽性者数はほぼ全国と同様の推移で、毎年12月から1月の冬場と7月から8月の夏場に流行のピークがあります[2]。当院も同じ傾向で、これまで最も新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の月間診断例が多かったのは2022年8月で100例を超えていました。その後、当院におけるCOVID-19患者数は概ね低下傾向にありますが、2024年7月に一度ピークが見られ、診断例は47例でした。

当院は外来に加えて在宅診療や施設の訪問診療も行っています。2024年1月から2025年3月のCOVID-19診断例は総数187例であり、そのうち外来166例、在宅診療および訪問診療は21例で、約9割は外来のCOVID-19患者さんでした。COVID-19への感染リスクが高い可能性がある在宅および施設での診断例が少なかった理由の1つとして、外出頻度が少なく既感染者との接触機会が少なかったことが考えられます。ただし、在宅や施設の患者さんは外来とは異なり高齢者がほとんどであるため、COVID-19診断例は全て60歳以上で、大多数は80～90歳代が占めるという結果でした。

COVID-19の流行から学んだ多職種連携の重要性

当院における最近のCOVID-19診断例187例のうち、かかりつけ患者さんは84例、初診患者さんは103例でした。かかりつけ患者さんについては、これまでの病歴、服薬歴はもちろん、日常生活の過ごし方や家族背景、ご家族による介護体制まで把握しており、今後のフォローアップも行えることから、COVID-19への対応もスムーズに取り組めています。これに対し、初診患者さんの場合はゼロベースでCOVID-19診療を進めることになるため、治療方針の決定には少し手間がかかります。

このことから、COVID-19への迅速な対応のためには、患者さんの病歴や服薬歴、家族背景などを把握し、医師だけではなく看護師、薬剤師、保健師、介護士などを含む多職種の医療従事者間で共有することが必要と考えます。COVID-19患者さんの病状は日々変化することが少なくないため、その変化を速やかに記録し医療従事者間で共有する体制が求められます。今回のCOVID-19の流行を通じて、これまでの多職種連携の課題、また今後における必要性・重要性が浮き彫りになったと考えています。

「奈良あんしんネット」を利用した奈良エリアの多職種連携の強化

迅速な対応が必要とされるCOVID-19の流行下において、奈良エリアでは多職種連携の方法の1つとして、「奈良あんしんネット」を有効活用していました。奈良あんしんネットとは、奈良市と大和郡山市の医師会において在宅医療と介護に携わる多職種間での医療・介護情報の共有と連携促進を目的とし、2017年からスタートさせたシステムです（図1）[1]。

奈良あんしんネットの基本的なシステムには、メディカルケアステーション（MCS）という既存の医療介護専用ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）が利用されています[1]。こちらに登録すると、患者さんの医療・介護データをMCSに送信、保管することができます[1]。データは文書ファイルだけではなくX線画像なども閲覧